

農協生産部会による野菜の出荷調整

－JA 帯広大正大根生産部会の事例－

共生基盤学専攻 共生農業資源経済学講座 開発経済学 平山 宰

1. 背景と目的

北海道・十勝地方における野菜生産は、1970年代から1980年代にかけて急速に拡大してきた。その過程で、生産部会は生産技術の指導、規格品質基準の決定、集出荷の共同化により規模の経済を発揮するなどの役割を担っている。野菜はその性質上、保存期間が短く生育環境に応じて出荷量が大きく変動する。生産部会は生産計画や収穫の調整などの出荷調整を通じて、出荷の安定化を目指している。生産部会の出荷調整機能とそれを可能とする要因は先行研究で触れられているものの十分に整理されていない。出荷の安定化は産地の維持拡大に重要である。その一方で、出荷調整を行うことは生産者にとって適期収穫を妨げるなど不利益となりうる。本研究では、事例を通して出荷調整を可能としている要因を明らかにすることを目的とする。

2. 方法

まず、生産部会が持つ一般的な機能と、北海道および十勝地方における野菜生産で果たしている役割を整理する。次に、本研究で事例として取り上げる帯広市大正におけるダイコン生産の現状と生産部会の関係を明らかにする。そして、生産部会が出荷調整をどのように行っているか、さらに、それを可能としている要因を聞き取り調査などから得られた知見をもとに整理する。

3. 結論

出荷調整を可能としている要因は次のように考えられる。まず、共同計算において長期プール制が用いられていることである。これにより時期ごとの精算単価の変化をなくすことで、価格変動により生産者が生産計画に対して不満を持つことを防いでいる。次に、生産者数が少なく単一地域で産地が形成されていることである。これは、生産者間でのコミュニケーションや相互のモニタリングを容易にし、技術の共有、調整による便益に対する認識を強めている。さらに、高い技術を持ち、産地の確立に貢献してきた有力な生産者が一般の生産者に対してリーダーシップを発揮していることである。これは、生産技術の向上による安定生産と生産者の意識改革による調整への協力を推進している。そして、大規模生産者が出荷量変動のバッファーとなり産地全体の調整コストを抑えていることである。これにより、新規参入者や小規模生産者の調整コストの負担は相対的に低減している。これらの生産者が生産を行いやすい状況であることは、生産者数の維持につながり産地の持続可能性を高めると考えられる。

今後、生産者の増加や世代交代に伴い、有力者の影響力や大規模生産者の調整機能が低下するおそれがある。次世代のリーダーの育成や全生産者がより出荷調整への協力を進めることで出荷の安定性を維持・増進していくことが課題と言えるだろう。